【会情報】

【会員企業ご訪問：Vol.169】

サカエ株式会社（東大阪支部）

今回は、西日本プラスチック東大阪支部会のサカエ株式会社　技術部長 松岡　成　様を訪ねました。

本社住所	東大阪市新喜多 1-6-19
電話 FAX	06-6787-0024 06-6787-0111
資本金	5,000 万円
創業	1957 年 10 月
所有成形機	OEM 部門：12 台 ハンガー部門：9 台　計 21 台 ※全て東洋機械金属製 （80t～280t）

松岡　成　技術部長

成り立ちと会社名の由来

当社は現社長が 1957 年 10 月に旋盤機 1 台で「日之出鉄工所」を開業した事に始まります。現在の会社名「サカエ株式会社」となったのは 1995 年 6 月で、この会社名は、「お客様と共に進み、栄える会社」を目指して名付けたと聞いています。元々は鉄工所としてスタートしましたが、ご縁あって金型の製作を請け負う事になり、お客様の要望に合わせて製品の成形、量産と次第に仕事内容が拡大していきました。

主な製造品

型締力 80t から 280t の成形機を 21 台保有しています。当社には OEM 部門とハンガー部門の 2 つの部門があり、OEM 部門で 12 台、ハンガー部門で 9 台となっています。このうち OEM 部門で使用している成形機 12 台中 7 台を近日中に更新する予定です。その理由は、より安定した製品作成を行う為と、OEM では日用品から工業用品まで幅広い分

本社・新工場兼倉庫　外観

野から製造を請け負っていますが、今後は現在扱っていないような新分野、例えば医療関係や化粧品関係の製品製造にも着手していきたいと考えており、より精密な製品製造に備えたい為です。

メイン製品のハンガーは、納品用ハンガーとして【西日本最大の取扱量】を誇る

次にハンガー部門ですが、主に製造しているのは自社ブランドの「納品用ハンガー」です。その名の通り、メーカーからショップへ服を納品する際に使用するハンガーですので一般の方が使用される事は少ないと思うのですが、実は当社の製品は西日本最大の取扱量を誇っています。

自社の強み

金型の作成から成形品の作成まで一括してグループ会社内で完結可能な「ワンストップ生産」だと思います。

当社にはグループ会社が 2 社あり、金型の作成から修理等メンテナンスを手掛ける㈱協進金型、アクリル板やプラスチック等を利用したディスプレイのデザインや製作を手掛けるロータス工芸㈱があります。例えば、「こういったレイアウトの商品棚を作成して欲しい」のようなアバウトなイメージでも、完成図を具現化した上で金型を設計してパーツを成形、そしてレイアウトの調整まで、すべてをグループ内で完結する事が出来ます。

倉庫内のラックは自動可動式となっている

環境問題への取り組み

最近は地球温暖化等の環境問題がよく報道されていますが、当社でも環境対策には力を入れていて、具体的にはハンガーのリサイクルに力を入れています。

お客様より自社製の使用済みハンガーを回収し、再利用できるものはウレタンや金属パーツ等プラスチック部分以外を除去した後に粉砕し、バージン材を混ぜ併せて新たなハンガーを作成する方法でリサイクルを進めています。ただ、大きな課題が 2 点あり、1 つはハンガー以外の物、例

えばビニール偏等が回収時に混じる異物混入です。異物の除去は人力で行っていますので、異物が入っていると除去する手間がかかってしまい、コストも高くなります。そしてもう１つは他社製ハンガーの混入です。他社製のハンガーはどういった材料が使用されているかわかりませんので、回収してもリサイクル材料として使用する事ができません。その為、リサイクルできる製品のみの回収方法が課題となっています。

工場内の様子

今後の課題について

上述のハンガーリサイクルの方法も課題ですが、人材育成もしっかり行わなければ、と考えています。この育成とは個々の技術的な事ではなく、いわゆる「マネジメントができる社員」の事で、会社全体を見て、部下等をコントロールできる人材を育てたいと思っています。ただ、一朝一夕でできるような事ではありませんし、私自身も勉強しなければいけないので、時間をかけて進んでいければと思っています。

※　会社を訪問して　※

ハンガーリサイクルについて、「真っ黒なプラスチック製のハンガーだからといって全てがリサイクルできるわけではない」とお聞きし、良かれと思ってリサイクルに出してもそれが逆効果となってしまう事がある、という事に驚きました。改めて考えると、材料が不明であれば溶融温度が異なったりして成形機が故障したり不良品が発生する可能性が高くなる事は容易に想像できますので、リサイクルへの出し方にも気を配らなければならない、と改めて感じました。また、現状に満足するのではなく、設備投資や工場の集約等を行うことで効率化を図り、新規分野の獲得や価格競争に打ち勝っていく準備をしていくことが重要と考えていると話されていたことに感銘を受けました。

◎ありがとうございました
取材：事務局　大野・山下

※本記事記載の情報については、2023 年 4 月 11 日現在のものとなります。

掲載希望の方は
事務局（06-6538-6100）までご連絡ください。